

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 累計期間	第128期 第3四半期 累計期間	第127期 第3四半期 会計期間	第128期 第3四半期 会計期間	第127期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
営業収益(千円)	3,886,130	3,560,749	1,403,467	1,176,356	5,554,394
経常利益(千円)	473,479	171,745	240,659	45,431	804,814
四半期(当期)純利益(千円)	302,329	80,087	150,214	19,874	503,246
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	-	-	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	-	-	6,788,761	7,021,152	6,993,484
総資産額(千円)	-	-	24,063,684	23,992,057	24,418,403
1株当たり純資産額(円)	-	-	485.25	501.92	499.91
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.61	5.72	10.74	1.42	35.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.0
自己資本比率(%)	-	-	28.2	29.3	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	259,019	182,459	-	-	565,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,739	375,342	-	-	337,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,118	138,162	-	-	240,804
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,118,989	1,978,924	2,309,969
従業員数(名)	-	-	161	156	156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	156	(136)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
乳業事業(千円)	143,079	100.6

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乳業事業	33,229	102.5	4,246	79.3

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
保険事業(千円)	223,892	109.5
不動産事業(千円)	394,837	97.0
乳業事業(千円)	234,300	117.9
観光事業(千円)	194,356	58.9
ゴルフ事業(千円)	128,968	49.0
合計	1,176,356	83.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町建物㈱	233,250	16.6	231,750	19.7
三井住友海上火災保険㈱	102,136	7.3	121,803	10.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、3月迄改善傾向にあった企業収益が鈍化し、個人消費も自粛ムードから旅行や外食の支出が前年を下回るなど消費者マインドが悪化しました。雇用情勢も依然厳しく、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社の業績は、個人消費の動向に左右される観光・ゴルフの両事業が地域的にも福島第一原子力発電所事故の影響も重なり大苦戦を強いられました。原価は事業部門により増減のバラツキが出ました。

この結果、当第3四半期会計期間の経営成績は、営業収益が全体で1,176百万円（前年同四半期比227百万円減）となりました。一方営業原価は1,038百万円（前年同四半期比113百万円減）、一般管理費は139百万円（前年同四半期比5百万円増）となり、営業損益は1百万円の損失（前年同四半期は117百万円の利益）となりました。

マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年比減少し、経常利益は45百万円（前年同四半期比195百万円減）となり、四半期純利益は19百万円（前年同四半期比130百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険事業

損害保険の新規更改契約を増加させ、前年同四半期比増収となりました。一方原価は前年比微増となりました。その結果、営業収益223百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業総利益50百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

不動産事業

東京都心のオフィス空室率上昇に歯止めが掛かる一方、平均募集賃料は低下傾向が続きました。当社は、賃貸ビルの空室が解消せず、一方ビルの補修工事により原価が増加しました。その結果、営業収益394百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業総利益149百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

乳業事業

ギフトやアイスクリームの販路拡大と震災後の牛乳、ヨーグルト需要の増加により営業収益が大幅に増加しました。一方、原価率の高い仕入商品の増加と配送費・資材費の増加等により営業原価が増加しました。

その結果、営業収益は234百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、営業総損失は11百万円（前年同四半期比2百万円改善）となりました。

なお栃木県の牧草の放射性物質モニタリング調査の結果、乳用牛に給与不可分の牧草は別保管しており、これによる評価損を災害による損失として特別損失に計上しました。

観光事業

震災後の自粛ムードもありましたが、福島第一原子力発電所の事故の影響を心配して東北・北関東方面への旅行を控える人が多く、那須・塩原地区の観光施設も大きな影響を受けました。

当社も観光牧場への来場者が大幅に減少し、営業収益が落ち込みました。原価削減が追いつかず、営業収益は194百万円（前年同四半期比41.1%減）、営業総利益12百万円（前年同四半期比71.6%減）となりました。

ゴルフ事業

震災後、とくに首都圏からの来場者が極端に落ち込み、来場者数は前年同四半期比36.1%減少しました。ホウライカントリー倶楽部と西那須野カントリー倶楽部のうち西那須野カントリーに休場日を設定するなどの原価削減対策をとりましたが、営業収益の急激な減少に原価圧縮が追いつかず、営業収益128百万円（前年同四半期比51.0%減）、営業総損失63百万円（前年同四半期は15百万円の黒字）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少と営業債権の減少を主因に、前事業年度末に比較して426百万円減少しました。

負債は、ゴルフ会員権買取りによる入会預り保証金の減少と法人税の納付（未払法人税等の減少）、保険会社勘定の減少を主因に、前事業年度末に比較して454百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比較して27百万円増加しました。自己資本比率は29.3%と前事業年度末に比較して0.7ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,978百万円となり、第2四半期会計期間末に比較して40百万円減少しました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益の計上と営業運転資金の減少を主因に65百万円の収入（前年同四半期比14百万円の収入増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産と無形固定資産の取得を主因に99百万円の支出（前年

同四半期比17百万円の支出増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権の買取りを主因に6百万円の支出(前年同四半期比11百万円の支出減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,885,000	13,885	同上
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	14,040,000	-	-
総株主の議決権	-	13,885	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式327株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	51,000	-	51,000	0.36
計	-	51,000	-	51,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	161	168	170	182	185	178	142	145	141
最低(円)	155	157	159	165	164	119	135	138	136

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,606,068	1 3,076,684
受取手形及び売掛金	274,261	359,620
商品及び製品	92,450	105,713
仕掛品	28,667	10,453
原材料及び貯蔵品	78,094	70,149
その他	230,262	120,426
貸倒引当金	74	111
流動資産合計	3,309,729	3,742,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,064,313	4,033,849
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,209,436	1,227,314
有形固定資産合計	2 17,164,811	2 17,152,225
無形固定資産	119,762	104,393
投資その他の資産		
保険積立金	2,475,402	2,468,301
その他	945,350	973,546
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	3,397,752	3,418,847
固定資産合計	20,682,327	20,675,467
資産合計	23,992,057	24,418,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,198	82,851
1年内償還予定の社債	1,800,000	100,000
未払法人税等	21,613	158,805
引当金	21,579	36,504
その他	572,631	686,269
流動負債合計	2,493,023	1,064,430
固定負債		
社債	-	1,750,000
長期預り保証金	14,307,093	14,484,450
引当金	124,679	124,770
資産除去債務	41,755	-
その他	4,352	1,268
固定負債合計	14,477,880	16,360,488
負債合計	16,970,904	17,424,919

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,124,442	2,114,302
自己株式	13,217	13,062
株主資本合計	6,978,827	6,968,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,325	24,641
評価・換算差額等合計	42,325	24,641
純資産合計	7,021,152	6,993,484
負債純資産合計	23,992,057	24,418,403

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	3,886,130	3,560,749
営業原価	3,283,826	3,129,267
営業総利益	602,303	431,481
一般管理費	396,427	407,803
営業利益	205,875	23,678
営業外収益		
受取利息	1,457	725
受取配当金	7,998	14,823
会員権消却益	288,569	140,947
その他	12,517	31,171
営業外収益合計	310,542	187,667
営業外費用		
支払利息	19,425	18,690
支払保証料	8,767	8,315
その他	14,746	12,594
営業外費用合計	42,939	39,600
経常利益	473,479	171,745
特別損失		
固定資産除売却損	2,544	2,970
投資有価証券評価損	-	8,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
災害による損失	-	23,994
特別損失合計	2,544	50,367
税引前四半期純利益	470,934	121,378
法人税、住民税及び事業税	154,174	10,031
法人税等調整額	14,430	31,259
法人税等合計	168,604	41,291
四半期純利益	302,329	80,087

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	1,403,467	1,176,356
営業原価	1,151,936	1,038,495
営業総利益	251,530	137,860
一般管理費	133,809	139,739
営業利益又は営業損失()	117,721	1,879
営業外収益		
受取利息	358	197
受取配当金	6,644	12,879
会員権消却益	126,045	41,030
その他	3,647	5,249
営業外収益合計	136,694	59,357
営業外費用		
支払利息	6,397	6,152
支払保証料	2,875	2,724
その他	4,483	3,169
営業外費用合計	13,756	12,046
経常利益	240,659	45,431
特別損失		
固定資産除売却損	1,424	1,404
災害による損失	-	17,495
特別損失合計	1,424	18,899
税引前四半期純利益	239,234	26,531
法人税、住民税及び事業税	72,655	14,470
法人税等調整額	16,363	21,127
法人税等合計	89,019	6,657
四半期純利益	150,214	19,874

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	470,934	121,378
減価償却費	270,787	285,887
災害損失	-	23,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
のれん償却額	80,988	55,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	17,989
賞与引当金の増減額(は減少)	30,355	22,232
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,780	18,080
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,308
受取利息及び受取配当金	9,456	15,549
会員権消却益	288,569	140,947
社債利息	19,425	18,690
有形固定資産除売却損益(は益)	2,544	2,970
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,680
売上債権の増減額(は増加)	49,153	85,332
たな卸資産の増減額(は増加)	24,503	28,852
仕入債務の増減額(は減少)	20,289	5,652
その他	3,466	68,974
小計	544,914	479,928
利息及び配当金の受取額	7,379	14,529
利息の支払額	13,040	12,550
災害損失の支払額	-	2,159
法人税等の支払額	280,234	297,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,019	182,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	227,290	291,638
有形固定資産の売却による収入	12,645	17,869
無形固定資産の取得による支出	-	89,507
投資有価証券の取得による支出	64,436	4,690
その他	9,658	7,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,739	375,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	50,000	50,000
長期預り保証金の返還による支出	54,230	18,052
リース債務の返済による支出	-	162
配当金の支払額	69,463	69,792
その他	424	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,118	138,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,837	331,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,827	2,309,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,118,989	1,978,924

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は1,108千円、税引前四半期純利益は、15,829千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,182千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 127,143千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 13,561,926千円	1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 266,714千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 13,353,162千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 65,552千円 役員報酬 90,861 出向者人件費負担金 11,873 賞与引当金繰入額 1,432 役員退職慰労引当金 繰入額 20,780 支払手数料 35,997	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 72,834千円 役員報酬 82,465 出向者人件費負担金 12,047 賞与引当金繰入額 2,365 役員賞与引当金繰入額 7,308 役員退職慰労引当金 繰入額 15,870 支払手数料 35,616

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 27,130千円 役員報酬 30,308 出向者人件費負担金 3,589 賞与引当金繰入額 1,432 役員退職慰労引当金 繰入額 6,940 支払手数料 11,305	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 27,886千円 役員報酬 27,533 出向者人件費負担金 4,600 賞与引当金繰入額 2,365 役員賞与引当金繰入額 2,436 役員退職慰労引当金 繰入額 5,290 支払手数料 13,447

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,726,941	現金及び預金勘定 2,606,068
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金 107,952	保険会社勘定に見合う現金及び預金 127,143
現金及び現金同等物 2,118,989	現金及び現金同等物 1,978,924

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,040,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 51,327株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に5つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「乳業事業」「観光事業」「ゴルフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「乳業事業」は乳製品の製造販売、「観光事業」はレストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	700,424	1,195,203	640,792	617,596	406,732	3,560,749	-	3,560,749
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	56,682	-	-	56,682	56,682	-
計	700,424	1,195,203	697,474	617,596	406,732	3,617,248	56,682	3,560,749
セグメント利益又は損失()	169,427	470,740	64,806	12,679	156,558	431,481	407,803	23,678

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 407,803千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	223,892	394,837	234,300	194,356	128,968	1,176,356	-	1,176,356
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	19,603	-	-	19,603	19,603	-
計	223,892	394,837	253,904	194,356	128,968	1,195,959	19,603	1,176,356
セグメント利益又は損失()	50,627	149,752	11,067	12,229	63,681	137,860	139,739	1,879

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 139,739千円は、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 501.92円	1株当たり純資産額 499.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	302,329	80,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	302,329	80,087
期中平均株式数(千株)	13,991	13,989

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	150,214	19,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,214	19,874
期中平均株式数(千株)	13,990	13,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

ホウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第127期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ハウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第128期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。